

食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(6,884 千円)

農産食品課

1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7) 富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受けて設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

2 事業概要

(1) フードバンク活動促進事業 1,600 千円

食品関連事業者から発生する未利用食品の有効活用を促進するため、事業者への情報提供や提供側と受取側の交流会等を通じたマッチングの推進を行い、県内のフードバンク活動の拡大・定着、食品アクセスの向上を図る。

(2) 商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催 300 千円

食品流通段階における食品ロスを削減するための取組みを拡大するために、事業者向けの実務研修会を開催する。

(3) 「食べきり 3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入 1,100 千円

飲食店での「食べきり 3015」運動の取組みと食べきを推進するため、ポスターや三角柱等の啓発資材の設置、お客への運動の呼びかけ、食事量を選択・調節可能なメニューの導入を飲食店に依頼し、全県的な運動の普及と「食べきりサイズメニュー」の導入促進を図る。

(4) すぐ食べるなら！食ロスゼロキャンペーンの実施 1,570 千円

県内の協力小売店で消費者に手前どりや見切り品の購入等を啓発するポスター、POP、のぼりの掲示、店内放送等を実施する。

(5) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理 630 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理を行う。

(6) 県民会議等の開催等 1,684 千円

食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や市町村担当者会議等の会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。

令和7年度 家庭系食品ロス削減対策関連事業

1 目的

カーボンニュートラル実現に向けて、デコ活^{※1}の一つである食品ロス削減を推進するため、削減につながる取組みの動画を活用した普及啓発を実施する。また、家庭由来の食品ロスについて、本県は全国より「手付かず食品」の割合が大きいため、手付かず食品の有効活用策であるフードドライブ^{※2}の普及を図り、家庭における食品ロス削減の取組みを促進する。

※1 環境省が進める脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

※2 家庭で余っている食品を集め、福祉団体・施設へ寄付する活動

2 内容（【 】は予算額）

(1) 食ロスゼロアクション推進事業【2,000千円】

令和6年度に作成した新キャラクターを活用した動画をショート動画に編集し、より見やすくしたかたちで、より多くのデジタル広告（SNS（インスタグラム、X、TikTok）、動画サイト（Youtube）等）により発信する。



○食品ロス削減の動画（令和6年度制作）

ターゲット	コンセプト
若者(18歳～20代)	- 食品ロス問題が温暖化・気候変動など身近な問題にも寄与していること、削減がSDGsやカーボンニュートラルの達成につながることを説明 - 具体的な取組みとして、食品の買い方・保存方法の見直しやフードドライブを紹介
共働き世代(30～40代)	- 食料の不均衡・子どもの貧困の問題で食品を必要としている人がいること、食品ロス削減に取り組むことが飢餓をなくすことにつながることを説明 - 具体的な取組みとして、冷蔵庫の整理整頓等について紹介
子育て世帯(20代後半～40代前半)	- 食品ロスによる家庭の経済損失を説明 - 具体的な取組みとして、夏野菜の食品の冷凍保存方法・レシピを紹介

(2) フードドライブマッチング推進事業【400千円】

フードドライブ実施団体に対し、次のとおり活動支援を行う。

- ① フードドライブ実施に関するノウハウの提供
- ② 提供先とのマッチング
- ③ 資材の貸出し（コンテナ、のぼり旗、啓発パネル等）
- ④ HPへの実施情報等の掲載



3 予算額

2,400千円（地方消費者行政強化交付金（国1/2））

令和7年度事業

㊦ アクティブラーニング型消費者教育（SDGs）推進事業

県民生活課

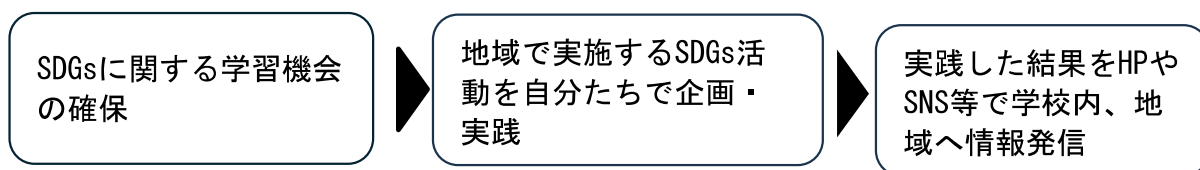
1 事業の趣旨

令和6年度に実施した「消費生活に係る県民意識調査」において、「環境に及ぼす影響」を考慮して商品を購入する年代別割合で若年層が低い結果となった。持続可能な社会の実現に貢献する消費行動が求められているなか、学校等において子どもたちがSDGsの内容を学ぶことにより、エシカル消費（倫理的消費）の実践を促進する、アクティブラーニング型の消費者教育を実施する。

※エシカル消費：人や社会、環境、地域などに配慮した消費行動
具体的取組み：障害者支援につながる商品、フェアトレード商品、
寄付付きの商品、エコ商品、リサイクル製品、
地産地消、被災地産品、エシカルファッション など

2 事業内容

- ・ 小学校、中学校、高校、大学等のクラブ活動やサークル活動として実施（8校程度で実施予定）
- ・ 講義形式ではなく、子どもたちが自ら課題を発見し、その課題の解決に能動的に取り組む、アクティブラーニング型の消費者教育を実施



- ・ ファシリテーターを学校に派遣し、学校関係者との調整を行うほか、アクティブラーニング型消費者教育が計画どおり進捗できるようサポートを行う

3 予算額

2, 000千円

令和 7 年度 HACCP 普及指導事業

生活衛生課

1 概要

平成 30 年 6 月に食品衛生法等の一部を改正する法律が公布され、HACCP に沿った衛生管理をすべての食品等事業者が導入することが義務付けられた。

県内事業者に対し HACCP に沿った衛生管理の定着を図るため、HACCP 普及指導者等による事業者への助言指導事業を実施する。

2 事業概要

(1) HACCP 普及指導者による助言指導（(一社)富山県食品衛生協会に委託）

(一社)富山県食品衛生協会に業務を委託し、食品衛生指導員の中から養成した「HACCP 普及指導者」が、飲食店事業者に対し、HACCP の導入や HACCP に沿った衛生管理に係る助言等を行う。

対象：小規模な飲食店

内容：HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画の作成方法等について
助言

(2) HACCP 未導入事業者への導入支援

対象：HACCP 未導入の食品事業者（新規事業者含む）

内容：研修会や立入検査時等における HACCP 導入支援

(3) 予算額

2, 9 0 0 千円

R7年度 こども食堂応援事業の概要

1 趣旨

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組みを支援するもの。

※こども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、こども食堂に対する支援を実施

※令和6年度において、「こども食堂立上げ経費」の補助事業である「子どもほっとサロン事業」(H29～既存事業)に、こども食堂における「立上げ初年度の運営費支援」と「特色ある取組み」を新規メニューとして追加し、新たに「こども食堂応援事業」を創設

2 予算 240万円

3 事業内容

補助先：市町村

補助対象事業者：こども食堂を実施する団体（県1/2、市町村1/2）

補助率：（1）市町村は、事業の実施主体が、事業を実施するために必要な経費に対し助成を行うものとする。

（2）県は、市町村が実施する助成事業に対して、補助を行うものとする。
（市町村補助額の1/2）

メニュー	項目	R7こども食堂応援事業
①立上げ経費支援	対象経費	・調理器具購入費、家具購入費、食器購入費、 広告宣伝費、保険料、会場借上料等 (ただし、賃金、謝金、旅費、食材費等は除く)
	補助上限	・補助基準額:1箇所当たり20万円 ・補助率:市町村補助額の1/2(上限額10万円)
②初年度の運営費支援	対象経費	・食材費及び光熱水費に要する経費(初年度のみ) (ただし、賃金、謝金、旅費は除く)
	補助上限	・補助基準額:1箇所当たり6万円 ・補助率:市町村補助額の1/2(上限額3万円)
③新たに実施する「特色ある取組み」	対象経費	・学習支援や食育、相談業務、多世代交流事業等、これまで実施してこなかった新たな取組みに要する経費(同一内容については、事業初年度以降3年間を限度に申請可。また、各年度、1団体につき1事業のみ申請可)
	補助上限	・補助基準額:1箇所当たり6万円 ・補助率:市町村補助額の1/2(上限額3万円)

R7年度 こども食堂設置拡充促進事業の概要

1 趣旨

こども食堂の輪を一層広げるため、こども食堂未設置地域の掘り起こしや各種団体との連携に取り組む体制を整備する。（民間委託）

2 予算 392万円

3 事業内容（委託業務の内容）

（1）統括支援コーディネーターの配置

「富山県子どもほっとサロンネットワーク」（県内のこども食堂運営団体が参加するネットワーク組織）の連絡調整業務として下記の業務を行う。

①こども食堂に関する相談・支援等の総合窓口

- ・こども食堂の利用相談や開設相談に対する助言等（随時）
- ・こども食堂運営団体（「富山県子どもほっとサロンネットワーク」会員）への各種情報提供、運営相談に対する助言等（随時）
- ・こども食堂に対する企業等からの寄付金の受入調整等（随時）

②「富山県子どもほっとサロンネットワーク」会員を対象とした、交流会&居場所づくり会議・研修会の開催（年2回程度）

③こども食堂の情報発信

④こども食堂保険（ボランティア保険）の加入手続きに関する事務（保険料は別途補助）

⑤寄付物品、支援食材の調整（随時）

- ・食材等提供側と受入側（こども食堂）とのマッチング
- ・こども食堂への食材提供（寄付物品等の保管・仕分け・配送）

⑥こども食堂未設置地域の掘り起こし（下記（2）地域推進アドバイザーと協力して実施）

⑦各種団体（シニア世代の団体、学校の家庭クラブやスポーツ団体等）との連携

（2）地域推進アドバイザーの選定

県内のこども食堂運営団体（「富山県子どもほっとサロンネットワーク」会員に限る）の中から、こども食堂の運営等について、専門的な知見を有する者を「地域推進アドバイザー」として選定し、協力の上、下記によりこども食堂未設置地域の掘り起こしを行う。

- ①「地域推進アドバイザー」とともに各地域に出向き、こども食堂の新規開設に向けて普及啓発や相談支援等を行う。

食育の推進について

農林水産企画課

（事業の趣旨）

第4期富山県食育推進計画（R3年度策定）に基づき、関係機関との連携を図りつつ、多様なライフスタイルに対応した食育県民運動を展開し、家庭、学校・保育所、職場、地域等の各場面において、生涯を通じた「食育」を推進

（事業の概要）

とやま食育運動推進事業 12,924 千円

（1）食育推進会議運営事業（480 千円）

- ・第4期食育推進計画の普及推進（推進会議の開催、会長：知事）

（2）富山型食生活普及推進事業（1,710 千円）

- ・三世代ふれあいクッキングセミナーの開催（県食改協委託）
- ・子供たちの望ましい食習慣形成の普及啓発（保健体育課）
- ・食に関するイベント（グルメ・フードフェス等）での紹介
- ・富山型食生活のレシピ動画作成

新（3）農業者応援プロジェクト事業（3,000 千円）

- ・生産コスト上昇の現状を伝え、県産農産物を買って応援するイベントや SNS 広告の実施

（4）食育を通じた健康づくり推進事業（2,184 千円）

- ・栄養士、食の匠等の食育リーダーを地域の食育研修会等に派遣（県栄養士会委託）
- ・食に関するイベントでの啓発や食生活改善指導（県栄養士会委託）
- ・厚生センター単位での市町村・関係機関等の連絡会議を組織（健康対策室）

（5）未来につなぐ「農」と「食」普及啓発事業（1,400 千円）（国消安交付金：補助率 1/2）

- ・市町村等が実施する、地域食材を通じた子ども等の体験学習等の実施を支援

（6）農山漁村女性食育推進事業（1,350 千円）

- ・食育実践団体の活動を支援（JA 女性組織協議会、県漁連）

各地域（JA）で、子ども等を対象とした農業体験や料理教室などを実施

（7）若者の食育実践カステップアップ推進事業（100 千円）

- ・若者世代を対象に、食育講座や調理実習を実施（県食改協委託）

（8）県産食材活用拡大プロジェクト事業（2,700 千円）

- ・学校給食等での県産食材の活用を支援するため、青果市場等を中心として広域的な食材供給を強化（1,200 千円）
- ・市町村が実施する学校給食での地場産活用の取組みを支援（1,500 千円、補助率 1/2）

「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業 (R7:5, 250 千円)

農業技術課畜産振興係

1. 背景・目的

畜産農家における飼料自給率の向上及び地域内未利用資源の有効活用を推進するため、エコフィードを核とした資源循環に向けた取り組みを推進し、畜産物の新たなブランド化を図る。

2. 事業内容

(1) エコフィード需給マッチング推進事業 (予算額：450 千円、事業主体：県)

- ・食品事業者と畜産農家との需給マッチング
- ・エコフィードの栄養価や安全性分析の実施
- ・県指導機関による技術指導



(2) 「とやま和牛 酒粕育ち」ブランド化推進事業 (4, 800 千円)

(4, 600 千円、地方創生推進交付金 1/2、200 千円企業版ふるさと納税 1/2)

令和4年7月にデビューした、新たなブランド牛「とやま和牛 酒粕育ち」の新たな商品開発等に向けた支援やそれに伴うPR活動、牛肉の成分分析、飼料給与実態確認の体制整備等により全国に誇れる一層のブランド力強化を図る。

① 「とやま和牛 酒粕育ち」普及・定着支援

【予算額：3,700 千円、補助率：定額、事業主体：「とやま肉牛」振興協議会】

「とやま和牛 酒粕育ち」の商品化等への支援
(レシピ案の募集、取り扱い店舗のPR・発掘等)

② 「とやま和牛 酒粕育ち」ブランド力向上対策

【予算額：1,000 千円、事業主体：県】

飼養管理研修会の開催や技術指導
牛肉のイノシン酸・グルタミン酸分析、肉質向上研修会の開催 等

③ 「とやま和牛 酒粕育ち」体制整備支援

【予算額：100 千円、事業主体：県】

関係機関による飼料購入実績確認や生産農家における酒粕給与台帳整備・確認等

3. 期待される成果

- ・付加価値化による収益向上
- ・ブランド力による生産拡大
- ・資源循環の仕組みの構築

